

令和8年3月13日までに提出
してください。

別記様式第4号（第5条関係）

令和7年10月15日

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 950-●●●●

住所 新潟市中央区●●町■番▲号

交付決定通知書の右上の日付と
番号を記入してください。

氏名 新潟 次郎

（電話：025-●●●-●●●●）

耐震設計補助事業実績報告書

令和7年 4月 20日付け新建第52001号の2で交付決定を受けた事業が
完了したので、次のとおり報告します。

記

- 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業
- 交付決定額 耐震設計 150,000円 耐震診断 100,000円
- 補助事業実施家屋の地番 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1
- 補助事業完了年月日 令和7年 10月 10日

補助金の交付先 （振込先）	金融機関名	●● 銀行 信用組合
	預金種目・口座番号	1 普通 2 当座 第 ●●●●●●● 号 (右詰めで記入)
	フリガナ 名義人	ニイガタ ジロウ 新潟 次郎

領収書の発行日又は工事終了日のどちらか遅い日付。

添付書類

- 収支計算書（別記様式第5号）
- 耐震設計計算書
- 耐震診断士等が作成した次に掲げる設計図書
 - 付近見取り図
 - 配置図
 - 平面図（改修部分が判るもの）
 - 耐震改修箇所詳細図
 - 立面図又は軸組図
 - 耐震改修・耐震補強に関する工事仕様書
- 耐震改修工事に要する費用の見積書の写し
- 耐震設計に要した費用の領収書の写し
- 第2条第2項に基づいて行われた耐震診断結果報告書の写し（市派遣要綱に基づき、耐震診断を実施した場合を除く。）
- その他市長が必要と認める書類

耐震設計・耐震改修・除却工事に係る収支計算書

資金内訳

項 目	金 額（円）	備 考
自己資金より	150,000	
市より補助金	150,000	
計		

支払内訳

項 目	金 額（円）	備 考
業者へ支払額	300,000	
計	300,000	

領収書の金額と同額になります。
（代理受領時も同様）

補助事業者 氏名 新潟 次郎

令和7年10月15日

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 950-●●●●

住所 新潟市中央区●●町■番▲号

交付決定通知書の右上の日付と
番号を記入してください。

氏名 新潟 次郎

（電話：025-●●●-●●●●）

耐震設計補助事業実績報告書
（代理受領）

令和7年 4月 20日付け新建第52001号の2で
完了したので、次のとおり報告します。

業者への補助金振り込みを
希望（代理受領）する場合はこちら
の様式を使用してください。

記

1 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業

2 交付決定額 150,000 円

3 補助事業実施家屋の地番 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1

4 補助事業完了年月日 令和7年 10月 10日

添付書類

領収書の発行日又は工事終
了日のどちらか遅い日付。

(1) 代理受領に係る委任状（別記式第18号）

(2) 収支計算書（別記様式第5号）

(3) 耐震設計計算書

(4) 耐震診断士等が作成した次に掲げる設計図書

ア 付近見取り図

イ 配置図

ウ 平面図（改修部分が判るもの）

エ 耐震改修箇所詳細図

オ 立面図又は軸組図

カ 耐震改修・耐震補強に関する工事仕様書

(5) 耐震改修工事に要する費用の見積書の写し

(6) 耐震設計に係る請求書の写し及び当該請求書に係る額から補助金を差し引いた
額の領収書の写し

(7) その他市長が必要と認める書類

（宛先）新潟市長

業者への補助金振り込みを希望（代理受領）する場合はこちらの様式の提出も必要です。

令和7年10月15日

代理受領に係る委任状

金 額	金 150,000 円
委任者	住 所 新潟市 中央区●●町■番▲号
	氏 名 新潟 次郎

私は、令和7年 4月 20日付け新建第52001号の2で交付決定を受けた事業に係るの上記補助金の受領に関する権限を下記記載の受任者に委任します。

記

上記権限の委任を受けることを承諾します。また、上記補助金は、次の口座に振り込んでください。

令和7年10月15日

受任者	住 所	新潟市●●区●●町●●	
	事業者名	●●建築設計事務所	
	代表者名	代表 新潟 四郎	
	電話番号	025-■■■■-■■■■	
(備考欄)			
口座振替	■■銀行	■■支店	支店名まで記載してください。
金融機関	普通		
預金種別	111111		
口座番号	マルマルケンチクセツケイジムショ ニイガタ シロウ		
フリガナ	●●建築設計事務所 新潟 四郎		
口座名義			